

平成26年度市町村振興事業(助成事業)実績報告【概要】

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
地方公共団体 情報システム 機構	自治体セキュリティ 支援共同事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供及び各地方公共団体で取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守る対策支援を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ウェブアプリケーション脆弱性診断 自動診断システムによる脆弱性診断 実施団体数：808団体（うち平成26年度106団体） 脆弱性診断実技講習会 全国2か所 69名 情報セキュリティ研修会 全国6か所 547名 ウェブ感染型マルウェア検知 実施団体数：862団体、検知数：8件 自治体WAFクラウド事業 標的型攻撃検知防御 「振る舞い検知型のウイルス対策ソフトウェア」を提供及び予防・対策等の情報提供 ソフトウェア提供先団体数：217団体 市区町村情報セキュリティ対策関連情報共有支援 内閣サイバーセキュリティセンターから提供される緊急連絡を全地方公共団体に一斉配信：18回 セキュリティメールマガジン等の作成・発行 セキュリティニュース：週1回47通、メールマガジン：月1回10通 	106
	市区町村共通セキュリティ基盤強化事業	住基ネットワークシステムの安定稼働を維持するため、自己点検を実施しているが、その妥当性を検証し、市区町村共通セキュリティ対策の改善・強化を図るため、第三者機関による外部監査の実施。	<ul style="list-style-type: none"> 監査法人によるセキュリティ監査実施 実施期間 平成26年9月～平成27年2月 実施団体数：94団体 	57
	情報セキュリティ共同研修事業	市区町村の情報セキュリティ対策促進のため、eラーニングによる情報セキュリティ研修の実施及び個人番号制度に対応したシステムへ移行する際の共通の課題を収集・分析し、個人番号制度導入を支援。	<ul style="list-style-type: none"> eラーニングによるセキュリティ研修 参加団体数：818団体、9コース延べ175、313名が受講 うち修了者152、196名（修了率86.8%） 個人番号制度導入支援 参加団体数：853団体、2コース延べ42、539名が受講 うち修了者35、145名（修了率82.6%） 	39
	オープンデータ調査 研究事業	オープンデータの導入促進を支援するため、導入取組の際に生じる課題及び対応例・先進的事例をまとめたオープンデータ取組ガイドを作成し、公表。	<ul style="list-style-type: none"> 取組団体への助成 助成金額：4百万円を上限、4団体に助成 取組ガイドの作成 先進的に取り組む7団体のヒヤリング状況調査等を実施し実態及び内容を把握 「オープンデータ研究会」を開催し、その成果を取組ガイドとして作成 	34
	自治体クラウド導入 取組加速事業	自治体クラウド・モデル団体支援として自治体クラウドの構築及び業務システムの共同化等に取り組むグループに支援、推進セミナーの開催と自治体クラウド導入に取り組む地方公共団体の参考に資する「導入の取組事例」及び「中間標準レイアウト仕様利活用ガイド」を改訂。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウド・モデル団体支援事業 1グループ上限3、000万円、5グループに助成 自治体クラウド推進セミナーの開催 セミナー開催：3か所、参加人数：207名 自治体クラウド関連支援 「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」の導入事例の改訂、「中間標準レイアウト仕様利活用ガイド」の改訂版の作成 	204
	被災者支援システム サポート事業	大規模災害に備え、全国の市区町村で利用可能なシステムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、操作説明会を開催。機能改善要望に応じ、機能追加及び改善の実施。	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援システムの導入サポート 市区町村からの問い合わせや導入支援に対応できるサポート体制を確保 インストール発行団体：890団体（うち東日本大震災以降発行団体：663団体） 被災者支援システム操作説明会の開催 全国10か所：38団体：388名 被災者支援システムの改善 マルチブラウザ対応や避難所の物質管理、機能改善要望等12項目の機能追加や改善を実施 	30

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
地域活性化センター	全国地域リーダー養成塾の運営事業	様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成。	<ul style="list-style-type: none"> 一般研修（7回）、現地視察、修了者との合同研修会、特別講義、先駆的地域づくり現地調査、ゼミナール特別研修を実施 平成26年度修了生45名、平成元年度のスタートから修了生897名 	41
	地域づくり団体研修交流事業	自主的・主体的な地域づくりのための活動、研修等を行う民間の地域づくり団体相互の情報交換等を促進するための支援。	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり団体全国研修交流会 第32回三重大会 全体会：津市 分科会：県内14市7町 計21分科会 参加者延総数：677名 地域づくりコーディネーター全国研修交流会 開催地：名古屋市、東京都千代田区 参加者総数104名 地域づくり団体活動支援事業（講師招聘に係る研修会の謝金・旅費を助成） 助成団体：71団体 	19
	地域再生を担う人材育成の推進事業	地方自治体やNPOの職員などの地域づくり活動に関わる者を対象に「地域再生実践塾」、「地方創生フォーラム」を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生実践塾（ワークショップ形式の事例研修等3日間・年6回・参加者228名） 地方創生フォーラム（基調講演とパネルディスカッション・参加者341名） 	26
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	総務省が実施する「地域づくり総務大臣表彰」の受賞団体等の活動を取材・映像化し、地域活性化の優良事例として、広く情報発信。また、地域の個性を活かしたユニークなイベントを顕彰する「ふるさとイベント大賞」で受賞したイベントを映像で広く紹介。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に受賞した地域づくり団体等（20団体、個人4名）の活動状況及び地域の活力を生み出す優良イベント7件を取材し、紹介動画を制作してホームページにアップ 平成26年度に新規掲載した動画へのアクセス数：15,225件 （うち、地域づくり総務大臣表彰：11,056件、ふるさとイベント大賞：4,169件） 26年度までに掲載した動画への26年度中のアクセス数は、86,212件 （うち、地域づくり総務大臣表彰：64,331件、ふるさとイベント大賞：21,881件） 	29
	スポーツによる地域振興助成事業	市町村とスポーツ団体が連携・協力して開催する、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を対象に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ毎の拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進する市町村を支援。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、承認大会67大会が実施 参加者総数：26,000名、観客総数：202,000名 助成金額：毎年度4百万円を上限（助成率10/10） 助成期間：10年を限度 	255
	地域おこし協力隊員推進支援事業	地域おこし協力隊員として一定期間以上、都市住民を受け入れ、各種の地域協力活動に従事してもらい定住・定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 移住・交流推進機構（JOIN）と連携しながらJOINのホームページの専用サイトを通じて、隊員の活動、自治体からの活動募集情報、活動の事例や体験記等を掲載し都市住民と自治体の双方がマッチングできるよう情報を発信 サイトに掲載した募集自治体：359団体 アクセス件数：約373万件 地域おこし協力隊員数：1,511人 	4
	移住・交流推進支援事業	地元地域団体（NPO、ボランティア団体）等と市町村が協働して自主的・主体的に実施する移住・交流事業を支援。	<ul style="list-style-type: none"> 移住・交流推進支援 助成金額：2百万円を上限 助成事業数：40事業 採択した事業の主な内容は、ホームページに掲載、優良な事例は、情報誌「地域づくり」で紹介 アクションプラン策定及び推進体制支援 助成金額：5百万円を上限 助成事業数：3事業 	83

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
地域総合整備財団	新技術・地域資源開発補助事業	企業の研究開発等に対する市町村を支援することにより、地域における投資や雇用の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術開発補助 5市町村（補助率2/3、限度額1千万円） ・地域資源開発補助 5市町村（補助率2/3、限度額3百万円） ・事例研究報告等 ホームページ等を通じて市町村に情報提供 	74
	地域再生マネージャー事業	地域の課題を解決するための実務的ノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー等）を派遣することにより、地域再生に取り組む市町村を支援。 地域再生に関する調査の実施、報告会の開催等。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生マネージャー派遣に対する助成：16市町村（補助率2/3、限度額7百万円） ・地域再生に関する調査：14市町 「幅広い主体を巻き込んだ地域における組織づくり」 「地域の強みと弱みの分析手法や地域資源の発掘」 「ビジネスの持続可能性を高める仕組みづくり」 ・事例研究報告会の開催等：2会場、199名 	152
	地域におけるこれからの経済循環の在り方等に関する調査研究事業	各地域において、地方公共団体、民間事業者、金融機関が連携し、地域資源を活かした地域産業を支援する方法や手段等について調査研究。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究会の設置 外部メンバーより地域における取組事例等に関する報告、意見交換 ・各地域での情報収集 地方公共団体や地域金融機関を対象に、ヒヤリング・意見交換を行った取組事例等を取りまとめ、研究会に報告 ・報告書 市区町村に配布するとともにホームページに掲載 	14
	まちなか再生事業	まちなか再生に取り組む市町村に対して、モデル的に外部人材を派遣することにより支援し、取り組みの成果を報告書に共有化して情報提供。	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか再生に取り組む市町村に対する助成：7市町村（補助率2/3、限度額7百万円） ・実務的ノウハウを有する専門家を派遣して基礎調査の実施：5市町村 ・まちなか再生支援アドバイザーボードを組織し、現地モニタリング（5回） 委員会を開催（6回） ・まちなか再生に係る情報発信 まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村からの相談に対応、情報の発信・共有 	48
	公民連携推進事業	PFI、指定管理者制度及び公共施設マネジメントなどの公民連携に関する調査研究事業（研究モデル事業・公民連携調査研究会・指定管理者実務研究会）で、ケーススタディによる検討や先進事例の分析・研究を通じた制度運用に関する課題の整理を行い、調査研究の成果を報告書として取りまとめ、全国の市町村に情報提供。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究 研究モデル事業は、モニター市町村によるケーススタディを行い、民間活力の導入の手法及び効果や課題を整理（補助率2/3、限度額7百万円） 公民連携調査研究会を設置し、公共施設マネジメントの出口戦略につなげる仕組みづくりについて調査研究 指定管理者実務研究会を設置し、「指定管理者制度による新たな事業価値の創造」をテーマに調査研究 専門家を派遣し、公民連携手法を推進するための基礎調査：47市町村 ・公民連携に係る情報発信 「公民連携ポータルサイト」を通じて情報提供 「公共施設更新費用試算ソフト」を改修し公開 公民連携セミナーの開催（2会場、424名） 	73

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
地域創造	地域の文化・芸術活動助成事業	市区町村の文化・芸術における自主事業の企画、制作能力の向上、公立文化施設の利活用の推進。	<ul style="list-style-type: none"> ・創造プログラム 新たに自ら企画・制作する講演・展覧会のうち、他の地域の参考となるプログラム支援 ・連携プログラム 3以上の市町村が連携して共同で製作する講演、展覧会のうち地域住民との交流を図るプログラム支援 ・研修プログラム 地域の文化芸術活動を担う者のスキルの向上、ノウハウの取得などを目指したプログラム支援 ・事業対象数：77事業、入場者総数：116,438名 	170
	全国フェスティバル事業	全国各地の伝統的な行祭事、古典芸能が一堂に会する全国イベントを開催し、地域の伝統芸能等の保存・継承、郷土の地域づくりに取り組む気運を全国的に盛り上げ地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「咲う（わらう）」をテーマに各地域の伝統芸能と古典芸能をNHKホールで2日間開催 ・出演団体数：各地域の伝統芸能10団体、古典芸能2団体 ・来場者数：4,673名（1日目2,314名、2日目2,359名） ・NHK（Eテレ）で全国放映（平成27年3月14日（土）） 	80
	公立美術館活性化事業	公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵作品の利活用等を図り、地域における多様な美術作品の鑑賞機会を拡大。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立美術館活性化事業 入場者数：9,608名（参加館数：3館） ・公立美術館巡回展支援事業 入場者数：35,918名（参加館数：6館） 	35
	公共ホール音楽活性化事業	公演や地域交流プログラムを実施し、クラシック音楽を身近なものとするとともに、地域の文化事業担当職員の人材育成、地域文化の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・通常プログラム 演奏家等を派遣し、クラシックコンサートや地域交流プログラムを開催 実施団体数：13市区町村、参加者数：1,889名 ・支援プログラム クラシックコンサート、地域交流プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援 実施団体数：16市区町村、参加者数：2,526名 ・普及啓発プログラム 公共ホール音楽活性化事業で培われたノウハウや情報を研修会等で普及啓発する事業 参加者数：953名 	39.5
	公共ホール現代ダンス活性化事業	公演や地域交流プログラムを実施し、現代ダンスを身近なものとするとともに、地域の文化事業担当職員の人材育成、地域文化の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・通常プログラム コンテンポラリーダンスのアーティスト等を派遣し、公演や地域交流プログラムを開催 実施団体数：8市区町村、52回 参加者数：1,294名 ・支援プログラム 公演や地域交流プログラムの開催を、自主的に継続する団体を支援 実施団体数：4市区町村、24回 参加者数：372名 	23.5

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
自治体国際化協会	自治体国際化事業	地方公共団体を主体とした国際間の人的交流に関する支援・海外における国際化推進のための活動の支援、国際化推進事業に関する調査及び研究等。	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ①海外事務所（観光、物産展実施の支援） 14カ国、30地域で52件（延べ34市区町村参加） ②本部（アドバイザー、情報提供等） 地域産品の海外販路拡大支援、観光客誘致活動の情報提供セミナー開催 物産、観光分野の2回開催、延べ97団体、125名（延べ37市区町村、45名） 多言語情報、先進事例、ポータルサイトによる情報提供：年間約280万件のアクセス 海外事務所における事業の重点化 海外での活動支援：全海外事務所528件（うち市区町村67件） 人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展のための研修：229名（うち市区町村職員77名） 地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等（クレアレポート、海外の地方自治等） 機関誌「自治体国際フォーラム」発行 国際交流・国際協力の推進 姉妹提携自治体数：863団体（うち市区町村801団体） 姉妹提携数：1,675件（うち市区町村1,405件） 	320
救急振興財団	薬剤投与講習等に係る支援事業	救急隊員が薬剤投与を行うための追加講習と病院実習を効率的かつ効果的に実施。	<ul style="list-style-type: none"> 新規養成課程受講者（薬剤投与等カリキュラムが含まれている。） 講習受講人員：791名（東京研修所592名・九州研修所199名） 国家試験受験者数：790名 国家試験合格者数：789名（第38回国家試験合格率99.9%） 	175
	全国救急隊員シンポジウム開催事業	全国の救急隊員を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表及び意見交換を目的としてシンポジウムを開催。	「第23回全国救急隊員シンポジウム」を相模原市消防局の共催により「救命の未来予想図をいま！～はやぶさの故郷さがみはらから～」をメインテーマに平成27年1月29日・30日に開催し、全国から延べ7,013名の救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、消防防災関係職員、医療関係者等が参加	40
消防科学総合センター	市町村防災研修事業	全国の市町村長、防災担当職員及び地域住民を対象として、実践的な知識、ノウハウ、スキルが修得できる防災研修を都道府県又は市町村単位で実施。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村長防災危機管理ラボコース（13府県、参加者852名うち市町村長149名） 市町村職員防災基本研修（13道府県、参加者344名） 市町村防災力強化出前研修（69市町村、参加者2,846名） 防災啓発研修（27道府県、参加者7,077名） 防災eラーニング（修了証発行9,251件（通算）等） 	197

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
地方自治研究 機構	市町村法制執務支援 事業	市町村が自立した地域の総合行政主体として自らの施策を主体的に推進するため、それを支える法制執務機能の充実の支援。	<ul style="list-style-type: none"> 法制執務支援システムのコンテンツ（例規・法令・判例データベース等）の充実 アクセス件数：36,000件 情報誌「自治体法務研究」の発行（4回、各2,900部） 「自治振興セミナー」の開催（4か所、参加者約600名） 	65
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市区町村が様々な行政サービスを提供していくに当たり、とりうる手法について調査研究等を実施。成果を報告書にまとめ配布。	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究 報告書 各市区町村1部、計1,721部配布 ふるさとの応援を促進するための施策に関する調査研究 「自治体における多様化する資金調達方法に関する調査研究」 報告書 各市区町村1部、計1,721部配布 若者を集めるまちづくり・若者と協働するまちづくりに関する調査研究 「若者を呼び込み協働するまちづくりに関する調査研究」 報告書 各市区町村1部、計1,721部配布 	47
	法務能力向上のための特別実務セミナー 事業	市区町村を取り巻く時代環境の変化や、複雑・多様化、高度化する住民ニーズ等に的確に対応するため、法務等の高度かつ専門的な知識を有する職員の育成及び施策、条例を審査する市区町村議会の議員の法務能力向上を図るためセミナーを開催。	<ul style="list-style-type: none"> 法務特別セミナー開催 全国8会場 日程3日間 参加者253名 法務実務研究セミナー開催 全国8会場 日程3日間 参加者219名 	45
日本消防協会	全国消防操法大会事業	都道府県の代表として選抜された消防団が一堂に会し、全国消防操法大会を行い、地域に密着した消防団や自主防災組織の充実に寄与。	<ul style="list-style-type: none"> 第24回全国消防操法大会（東京臨海広域防災公園）開催 出場隊：各都道府県の代表である48隊（265名）※開催地である東京都からは2隊出場 参加者数：約11,000名 	31
	全国消防大会事業	全国の消防団長等が一同に会し、地域防災力の中核となって献身的な活動をしている消防団員等で顕著な功労、功績があった者（団体）に対し表彰を行うとともに、講演及び消防団活動報告を併せて行う全国消防大会を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 全国の消防団員（約87万人）等の中で顕著な功績があった者（団体）を表彰 表彰者：消防団員等10,763名、消防団140団、16隊 講演及び消防団活動報告 参加者：約600名 	28
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部や将来の幹部候補としての消防団員に対し、災害対応能力及び危機管理能力の向上を含めた研修や消防団員指導員の養成を行う研修会を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団幹部に対し、災害対応能力及び危機管理能力向上のための特別研修実施 参加者46名 幹部候補としての消防団員の研修実施 参加者 男性団員129名、女性団員88名 都道府県消防学校の設備・資機材を活用し、指導員の養成研修実施 34都道府県 1,201名 	18
	地域防災力強化推進 大会事業	平成25年12月の臨時国会で「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立したことを契機として、地域防災力の充実強化を推進するため、「消防団を中核とした地域防災力充実強化大会」を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月29日（金） 東京国際フォーラム 参加者数：約1,500人 	10
女性消防団国際会議 事業	世界各国の消防において指導的な活動をしている女性の参加を得て、諸外国における女性の活動状況や抱えている課題の意見交換・情報交流を通じ、国際的な友好交流を深めるため、「女性消防団国際会議」を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月29日（月） 都市センターホテル パネルディスカッション「女性消防団の現状と課題」 参加国：カナダ、フィンランド、ロシア、セルビア、スロベニア、スウェーデン、アメリカ、日本（計8カ国） 参加者数：約250人 	10	

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
資産評価システム研究センター	固定資産の評価に関する調査研究事業	1 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究。 2 土地に関する調査研究。 3 家屋に関する調査研究。	<ul style="list-style-type: none"> 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会（開催：4回） 宅地に係る固定資産税負担のあり方及び諸外国の固定資産における資産評価方法について調査研究 土地に関する調査研究委員会（開催：4回） 宅地評価の均衡化の推進等に関する調査研究 家屋に関する調査研究委員会（開催：5回） 超高層住宅、免震装置等及びテント倉庫等建物の評価方法について調査研究 各研究会の検討結果は、調査研究報告書を公表 	13
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税関係職員が統一された内容で専門的な研修を行い、即戦力として業務に従事できる人材等の育成を目的に開催。	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催（25都道府県、延べ35回） 研修内容（償却資産実地調査、土地評価、木造家屋評価、非木造家屋評価等） 受講者数：4,163名 	12
	路線価等集約事業	路線価など市町村が公開すべき情報を電子データで集約し、都道府県単位でDVD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配布及び「全国地価マップ」による情報公開。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は評価替えの据置き年度に当たることから、下落修正を行った市町村を対象に下落修正率等のデータ集約を行うとともに、相続税路線価等データ、地価公示価格データ、都道府県地価調査価格データを電子データ化し、DVD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配布（1,905枚） 「全国地価マップ」に4種類の公的土地評価の情報をウェブ上で公開 	58
日本防火・防災協会	市町村防火防災総合強化事業	市町村等と共催で防火防災思想の普及を図るため、幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員及び自主防災組織等の民間防火組織員の地区大会・地区研修会を全国各地で実施。 インターネット・メールマガジンを活用した防火・防災情報の提供等。	<ul style="list-style-type: none"> 幼年消防 地区大会 開催地区：34地区 参加人員：40,599名 少年消防 地区大会 開催地区：13地区 参加人員：24,437名 婦人防火 地区大会・地区研修会 開催地区：35地区 参加人員：13,953名 自主防災組織 地区大会・地区研修会 開催地区：20地区 参加人員：48,499名 自主防災組織 指導者研修会 開催地区：1地区 参加人員：200名 計 全国：103地区 参加人員：127,688名 メールマガジンの配信 配信数：15,526通 防火ネットニュース ホームページ年間アクセス数：24,853件 	26
	地域防火防災人づくり推進事業	リーダーとなる各市町村女性（婦人）防火クラブ幹部の資質・防火意識の向上や相互の連携強化を図る研修会を実施。 市町村の自主防災組織の指導的立場にある者を対象に、災害発生時の応急・復旧に実効性を高めるための研修や女性（婦人）防火クラブに対し、救急蘇生訓練を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村婦人防火クラブ幹部を対象に中央研修会（受講者87名）及び各ブロック研修会（参加者544名）を実施し、防火意識の向上、相互の連携強化を図る 自主防災組織の指導的立場の者を対象に災害発生時の災害図上訓練・応急手当等の研修会を実施 22県 1,520名 救急救護技術を取得しようとする婦人防火クラブを対象に救急蘇生訓練を実施 全国20地区 受講者：2,102名 	35

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
全国危険物安全協会	一般取扱所及び製造所の定期点検指導のためのマニュアル作成等事業	全国各地に設置されている一般取扱所、事故が発生すれば人命危険のある製造所において、立入検査等を行う消防職員が、定期点検の実施結果を適切に見極める定期点検指導マニュアルを作成。また、平成25年度に作成した定期点検指導マニュアル（給油取扱所、地下タンク貯蔵所）を教材とした研修会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 給油取扱所等の定期点検指導のためのマニュアル作成等事業 全国市町村752消防本部（各3部）等に配布 全国市町村の消防職員研修会の開催 547消防本部、研修会参加者数：1,203名 	49
地方債協会	地方債・金融関連情報共有・活用事業	地方債をめぐる環境及び状況変化に的確に対応できるよう銀行等引受債・住民参加型市場公募地方債の情報及び金融関連情報を提供等。	<ul style="list-style-type: none"> 地方債・金融関連情報提供 ホームページ年間アクセス件数：2,253,950件 メールマガジンによる情報提供 1,731市区町村 地方債情報誌「市町村への地方債情報」の作成・配布 市区町村配布部数：4,023部 	48
地方公務員安全衛生推進協会	地方公務員安全衛生推進事業	地域住民の福祉向上を図るためには、地方公務員の安全と健康の確保が重要であり、地方公共団体の安全衛生担当者及び健康管理スタッフ等の研修会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ①衛生管理者受験講習会 6会場、参加者577名、合格率90.9%（全国平均58.8%） ②安全衛生推進者養成講習会 3会場、参加者数：284名 健康づくり支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ①産業医研修会 1会場、参加者数：237名 ②職域保健師研修会 2会場、参加者数：58名 ③職域担当看護職研究会 4会場、参加者数：277名 	43
全国消防協会	全国消防救助技術大会事業	全国の消防機関で救助活動に携わる職員の消防救助技術の向上等を図るため全国大会及び地区指導会の開催等。	<ul style="list-style-type: none"> 全国消防救助技術大会 平成26年8月27日に千葉市で実施を予定していたが、同月20日に発生した広島市の土石流災害に多くの救助隊員が人命救助活動に従事していたことから中止。 地区消防救助技術指導会 全国9地区支部、参加救助隊員数：4,238名 	42
自治研修協会	「地域自治組織」に関する調査研究事業	行政と協働し、地域における様々な課題解決に取り組む「地域自治組織」の現況、特に活動の要となる人材の面に焦点をあて、調査研究の実施及び有識者による講演会等の開催。	<ul style="list-style-type: none"> 「地域自治組織等における人材の活用に関する研究会」 年3回開催、報告書を全国市区町村に配布 講演会等の開催 開催市町村と共催 全国5か所、参加者合計：770名 	42

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
地域社会ライ フプラン協会	災害ボランティアシ ンポジウム等開催事 業	東日本大震災の被災地では、復興事業に携わる職員が不足し、公務員や民間会社を退職したシニア層による支援が求められており、土木、区画整理、用地交渉、福祉などの専門的な知識に加え豊富な人生経験を生かした即戦力としての復興支援を促すシニア災害ボランティアシンポジウム等を開催。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員等が参加しやすいよう都道府県又は広域行政との共催事業として実施。シンポジウムの内容は、「シニア災害ボランティアシンポジウム報告書」として取りまとめ全市町村に配布 ・シンポジウム・講演会の開催 山形県、愛知県・津島市、奈良県、島根県、八戸市 参加者総数：1, 105名 	26
	被災地派遣初任研 修・心のケア事業	<p>東日本大震災で被災した市町村の復旧・復興に携わる職員として期間を定めて採用された任期付職員に対し、市町村職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な研修を実施。</p> <p>震災復興業務に従事する任期付職員や派遣職員が、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのか、悩みを抱える職員が少なくなく、心身のストレスを軽減できる研修を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県市町村新規採用職員（任期付を含む）研修（岩手県市町村職員研修協議会と共催） 第1期～第2期 参加者数合計：194名 ・宮城県市町村任期付職員研修（宮城県市町村職員研修所と共催） 参加者数：52名 ・岩手県派遣職員等メンタルヘルスクエア研修 第1回～第3回 参加者合計：445名 ・宮城県他県他市町村派遣職員等メンタルヘルスクエア研修 A日程～B日程 参加者合計：60名 福島県市町村派遣職員メンタルヘルス研修 第1回～第3回 参加者数合計：95名 	14
明るい選挙推 進協会	選挙制度啓発事業	市区町村の振興を図り、地方団体の政治が地方分権時代にふさわしいものとなるよう地域住民の有権者としての自覚と政治意識を高めるため、民主政治の根幹である選挙制度の一層の周知徹底。	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村明るい選挙推進研修会等の支援 市区町村等が実施する明るい選挙を推進するための研修会等に助成 助成団体：4団体、参加者数：210名 ・有権者等に対する街頭啓発事業の支援 モデル事業を実施する市区町村の中から選定のうえ、明るい選挙のイメージキャラクター「めいすいくん」着ぐるみを作成・配布 配布団体数：6団体 ・若者リーダーフォーラムの開催 各地域に「若者啓発グループ」の設立を促し、リーダーの養成に資する、若年層の投票率向上策などについてのフォーラムを開催 6か所 参加者：440名 ・「くらしの中の選挙」読本の作成・配布 市区町村部数：334, 000部 	30
日本防火・危 機管理促進協 会	危機管理体制調査研 究事業	市町村等の地方自治体が災害対応業務を行うための具体的な取り組み方や体制について調査研究し、成果を報告書にまとめ配布。	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査 669市区町村回答 学識経験者等ワーキンググループで検討 4回 ・調査研究報告書の作成・配布 市区町村配布部数：1, 741部 	10

団体名	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)
全国市長会	地方分権・地域活性化推進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国市長会議、理事・評議員合同会議、諸委員会や「国と地方の協議の場」を通じて、諸活動を実施。 2 地域の活性化対策の調査研究、情報提供、要請行動を実施。 3 各種研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の推進のための調査・研究・啓発 決議要望、会議用2, 600部 要請行動用12, 103部 ・地域活性化推進のため農林水産業の振興・まちづくり等提言を取りまとめ関係省庁へ提出 ・「新たなまちづくりを考える研究会」を設置し、調査研究 ・都市職員を対象とした研修会の開催 参加者約1, 000名 	72
全国市議会議長会	地方分権・地域活性化推進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国市議会事務局職員研修会の開催。 2 特別委員会・地方部会の研修会の開催。 3 全国の市議会の活動に関する実態調査等の実施。 4 全国市議会議長会研究フォーラムの開催等。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京で2日間、全国市議会事務局職員研修会(441市、558名) ・全国9部会で議員、職員を対象とした研修会の開催 ・全国813市を調査対象として、市議会の活動に関する実態調査等 ・第9回全国市議会議長会研究フォーラムの開催 岡山市 参加者数: 1, 891名 	45
全国町村会	地方分権・地域活性化推進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査研究及び政策提案。 2 情報・資料の収集及び提供。 3 各種研修会の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権推進に関する会議の開催 「全国町村長大会」、「今後の農林漁業・農産漁村のあり方に関する研究会」等 ・要望等の作成及び要請活動 「政府予算編成及び施策に関する意見」2, 200部 「全国町村長大会決議・意見」4, 900部 ・研修会の開催 2回、参加者数: 255名 	108
全国町村議会議長会	地方分権・地域活性化推進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 分権型社会の実現に向け、政府・国会等への要請活動の展開や全国の町村議会等に政府・国会等の情報提供。 2 全国の町村議会の動向を調査し調査結果の提供、調査研究。 3 町村議会議長等の各種研修会の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策要望・政府国会対策、地方六団体連携による要請活動、声明発表等 「町村議会議長会全国大会」約1, 700名 「地方創生と人口減少克服に関する特別決議」等 ・国等の政策情報、地方六団体の活動のほか調査・研究結果等の情報を提供 ・町村議会からの疑義照会、実態調査の結果公表 ・町村議会の調査研究「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」等 ・議長・副議長研修会(参加者1, 600名)をはじめ各種研修会の開催 	81

合計 3,376百万円